

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 5月31日	自平成29年 12月1日 至平成30年 5月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 11月30日
営業収益 (百万円)	77,723	82,339	159,722
経常利益 (百万円)	2,400	2,232	4,993
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,292	1,196	2,728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,705	1,478	3,831
純資産額 (百万円)	34,755	37,835	36,633
総資産額 (百万円)	75,082	78,054	76,993
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	103.99	96.25	219.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	44.8	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,581	1,907	6,444
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,772	2,724	7,039
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,353	190	2,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,524	4,110	4,662

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成30年 3月1日 至平成30年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.33	76.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達価格が高止まりで推移しているなか、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画（2016年度から2018年度）を推進しております。

中期経営計画の最終年度となる2018年度は、事業基盤を確立させグループの成長と収益向上をめざす年として、収益力の強化、ネットワーク再編、運送機能の再構築、物流品質向上と人材育成などに取り組んでおります。

営業収益は、既存取引が減少したものの、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長し増収となりました。

利益面は、営業収益増加による利益増や、運送業務の合理化改善や保管の効率化などが進捗したものの、運送コストや燃料調達コストなどが増加し減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は823億39百万円と前年同期に比べ46億15百万円（5.9%増）の増収、営業利益は21億63百万円と前年同期に比べ2億14百万円（9.0%減）、経常利益は22億32百万円と前年同期に比べ1億67百万円（7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億96百万円と前年同期に比べ96百万円（7.4%減）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

共同物流事業収益は、既存取引が減少したものの、連結子会社の増加や新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化や保管の効率化などが進捗したものの、既存取引減少による利益減や運送コスト、燃料調達単価などの上昇影響を受け減益となりました。

この結果、共同物流事業収益は544億40百万円と前年同期に比べ42億35百万円（8.4%増）の増収、営業利益は11億95百万円と前年同期に比べ51百万円（4.1%減）の減益となりました。

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、営業収益増加による利益増はあったものの、配送ルート増加による効率低下の影響や人員の補充にともなう労務費の増加などにより減益となりました。

この結果、専用物流事業収益は253億86百万円と前年同期に比べ6億6百万円（2.4%増）の増収、営業利益は6億57百万円と前年同期に比べ2億42百万円（26.9%減）の減益となりました。

関連事業は、車両販売台数は減少したものの、施設工事受注は増加しました。

この結果、関連事業収益は25億12百万円と前年同期に比べ2億26百万円（8.3%減）の減収、営業利益は3億2百万円と前年同期に比べ79百万円（35.5%増）の増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億60百万円増加し、780億54百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少5億52百万円はありましたが、有形固定資産の増加14億30百万円、受取手形及び営業未収入金の増加2億99百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、402億18百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加15億79百万円はありましたが、長期借入金の減少9億88百万円、支払手形及び営業未払金の減少6億4百万円および退職給付に係る負債の減少1億30百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、378億35百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加9億76百万円、非支配株主持分の増加1億44百万円および退職給付に係る調整累計額の増加1億3百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額4億61百万円はありましたが、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少し41億10百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億7百万円（前年同期は25億81百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額の発生、未払消費税等の減少および仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億24百万円（前年同期は37億72百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円（前年同期は13億53百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出および配当金の支払額の発生によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,304	10.29
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	358	2.83
キューソー持株会	東京都調布市調布ヶ丘3丁目50-1	304	2.40
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	178	1.40
キューソー流通システム グループ従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3丁目50-1	171	1.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	145	1.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	124	0.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	117	0.92
計	-	9,075	71.58

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式249千株(1.97%)があります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,304千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	358千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	178千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,425,100	124,251	同上
単元未満株式	普通株式 3,400	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	124,251	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1	249,400	-	249,400	1.97
計	-	249,400	-	249,400	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,662	4,110
受取手形及び営業未収入金	18,406	18,706
商品	147	113
貯蔵品	65	134
その他	1,845	1,996
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,126	25,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,066	11,342
機械装置及び運搬具(純額)	8,821	9,346
工具、器具及び備品(純額)	1,043	980
土地	19,063	19,295
リース資産(純額)	2,229	2,706
建設仮勘定	663	647
有形固定資産合計	42,888	44,318
無形固定資産	853	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	3,354	2,533
敷金及び保証金	3,665	3,806
その他	1,158	1,292
貸倒引当金	52	55
投資その他の資産合計	8,126	7,578
固定資産合計	51,867	52,994
資産合計	76,993	78,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,918	13,314
短期借入金	3,452	5,031
未払法人税等	770	820
賞与引当金	943	853
役員賞与引当金	61	37
その他	7,248	6,947
流動負債合計	26,395	27,004
固定負債		
長期借入金	9,807	8,819
退職給付に係る負債	667	536
資産除去債務	898	900
その他	2,591	2,957
固定負債合計	13,965	13,214
負債合計	40,360	40,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	25,661	26,637
自己株式	360	361
株主資本合計	33,573	34,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	868
繰延ヘッジ損益	13	11
為替換算調整勘定	104	97
退職給付に係る調整累計額	649	546
その他の包括利益累計額合計	325	406
非支配株主持分	2,734	2,879
純資産合計	36,633	37,835
負債純資産合計	76,993	78,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業収益	77,723	82,339
営業原価	73,087	77,846
営業総利益	4,636	4,493
販売費及び一般管理費	1,258	1,2329
営業利益	2,377	2,163
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	6	5
受取賃貸料	32	29
持分法による投資利益	-	0
補助金収入	21	3
デリバティブ評価益	-	21
その他	53	74
営業外収益合計	116	146
営業外費用		
支払利息	54	52
貸与設備諸費用	22	16
デリバティブ評価損	1	-
持分法による投資損失	5	-
その他	10	7
営業外費用合計	93	76
経常利益	2,400	2,232
特別利益		
固定資産売却益	40	34
投資有価証券売却益	17	8
特別利益合計	57	42
特別損失		
固定資産除売却損	58	40
リース解約損	4	0
その他	4	2
特別損失合計	67	44
税金等調整前四半期純利益	2,390	2,231
法人税、住民税及び事業税	837	860
法人税等調整額	76	24
法人税等合計	914	836
四半期純利益	1,475	1,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	183	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,292	1,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,475	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	13
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	26	8
退職給付に係る調整額	114	103
その他の包括利益合計	229	83
四半期包括利益	1,705	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511	1,277
非支配株主に係る四半期包括利益	193	201

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,390	2,231
減価償却費	1,544	1,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	39	89
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124	118
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42	24
受取利息及び受取配当金	9	16
支払利息	54	52
持分法による投資損益(は益)	5	0
投資有価証券売却損益(は益)	17	8
有形固定資産売却損益(は益)	39	32
有形固定資産除却損	58	38
売上債権の増減額(は増加)	232	109
たな卸資産の増減額(は増加)	13	28
仕入債務の増減額(は減少)	337	509
長期未払金の増減額(は減少)	44	3
未払消費税等の増減額(は減少)	227	569
その他	239	204
小計	3,618	2,650
利息及び配当金の受取額	14	20
利息の支払額	54	52
法人税等の支払額	1,007	785
法人税等の還付額	10	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581	1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,869	2,610
有形固定資産の売却による収入	118	103
資産除去債務の履行による支出	50	-
無形固定資産の取得による支出	210	238
投資有価証券の取得による支出	35	5
投資有価証券の売却による収入	35	17
貸付けによる支出	6	7
貸付金の回収による収入	38	17
関係会社株式の取得による支出	800	-
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772	2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,700
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	1,129	1,109
リース債務の返済による支出	335	476
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	235	248
非支配株主への配当金の支払額	52	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	190
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,523	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	8,047	4,662
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	461
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,524	14,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社久松運輸は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社グループの保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	40百万円	60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
給与	725百万円	733百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	161百万円	149百万円
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	47百万円	38百万円
退職給付費用	54百万円	57百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	5,524百万円	4,110百万円
現金及び現金同等物	5,524百万円	4,110百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	236	19.0	平成28年11月30日	平成29年2月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月5日 取締役会	普通株式	248	20.0	平成29年5月31日	平成29年8月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	248	20.0	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月4日 取締役会	普通株式	273	22.0	平成30年5月31日	平成30年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	50,205	24,779	2,738	77,723	-	77,723
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,209	441	2,041	6,691	6,691	-
計	54,414	25,220	4,780	84,415	6,691	77,723
セグメント利益	1,247	899	223	2,370	7	2,377

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	54,440	25,386	2,512	82,339	-	82,339
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,975	447	2,266	6,689	6,689	-
計	58,416	25,833	4,778	89,029	6,689	82,339
セグメント利益	1,195	657	302	2,155	7	2,163

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年5月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円99銭	96円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,292	1,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,292	1,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,428	12,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 273百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 22円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年8月7日

(注) 平成30年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。